

アメリカ合衆国およびソビエト 社会主義共和国連邦における 女子職業と高等教育の動向

林 潔

人間の可能性の実現は、人間の基本的要求であると共に、基本的権利であるとみなされる。(Lien, 1951) 教育と職業とは、人間の可能性の実現と、社会開発の契機であると思われる。本稿では、標記の課題について、相異した社会的状況から出発した両国の動向⁽¹⁾について比較したい。

1 女性観と女子職業観

次に、女性観と女子職業観の形成過程の背景の要因をあげよう。

1 アメリカ (1)女性の社会的地位の法制化の遅延 植民地時代、人々はイギリスのコモン・ロウの適用を受けた。女性は多くの義務を負うが権利はなく、結婚は“市民としての死”を意味した。イギリス植民地は本国⁽²⁾の延長として支配され、大陸の事情に応じて若干の修正がなされたにすぎない。(2)特に植民地時代は農業、手工業が産業の中心のため⁽³⁾、人手不足⁽⁴⁾とフロンティアにおける生存維持のためにも女性の社会的活動は活発であった。(これには法律的基礎はなく、このことは婦人の地位に決定的影響を与えた。) (3)女子教育の発達遅滞 建国の初期男子にも独学者が少なくなく⁽⁵⁾、個人教授を受ける女性もあったが、特に女子高等教育の発達の遅滞が女性観形成の原因、結果となった。(4)初期の聖書解釈 女子の心は男子の心よりも劣るという認識⁽⁶⁾。この時代思潮と結合した解釈に対して、教会を基盤とした人々⁽⁷⁾からの批判があったが、この傾向は永く残存し

た。(5)精神分析の影響 肉体的差異が行動を規制するとみなす。性差を決定的な要因とみなす思想に根拠を与えた⁽⁸⁾。(6)婦人運動の影響 ハッチンソン (Anne Hutchinson), アダムス (Abigail Adams), ライト (Frances Wright) モット (Lucretia Mott), スタントン (Elizabeth Cady Stanton) らの男女平等を志向する運動, 1960年代後半よりの婦人解放運動の影響⁽⁹⁾。(7)その他資本主義初期のいわゆるビクトリア朝的職業観。1929年の経済恐慌の影響。

(家族首長の権威の減少と生活不安による女性の職場進出) 婦人の地位および権利, 義務に関する関係大統領委員会等の勧告および報告。

2 ソビエト (1)マルクス・レーニン主義 エンゲルス (F. Engels) は, 男女の社会的役割の差異を生産手段の変化に基礎をおく⁽¹⁰⁾。男女の法的不平等は, 女の経済的抑圧の原因ではなく結果であり⁽¹¹⁾, 女の解放のための第一の先行条件は, 公的産業への全女性の復帰である⁽¹²⁾と結論する。レーニン (N. Lenin) は, 婦人の社会的, 人間的な地位と生産手段の私有とは不可分であることを指摘し, 婦人の公生活への参加は, 社会主義建設への前提であると述べている⁽¹³⁾。(2)建国期の人口構成 ドッジ (Norton Dodge) は, 戦争, 革命等による人口問題が⁽¹⁴⁾, 女性の職場進出をうながす背景となったことを指摘している。

2 女子高等教育の動向

1 アメリカ 女子高等教育の目的は, よき家庭人, 職業人, 地域社会に有能な人間の養成である。1636年ハーバード大学設立後, 男子のための大学が続いて設立されたが, 女子の大学設立は1818年以降である⁽¹⁵⁾。20世紀初期以降女子学生数は急激に増加した⁽¹⁶⁾。継続教育が広範に実施され, 1960年代には女子継続教育が発展した。経済成長をささえ促進する人的資源の確保のための機会が強化された⁽¹⁷⁾。国家の発展に対する女子の十分な参加を妨げている伝統的態度を打開するためにも, 教育の役割があることが強調されている。

2 ソビエト 高等教育の基本目標は、性にかかわらずなく、“マルクス・レーニン主義の理論にもとづき、祖国および外国の科学と技術の最新の成果に熟達し、かつ実践に精通し、現在の技術を全面的に利用しうるのみならず、将来の技術を創造する能力をもつ高度な資格を備えた専門家を養成すること”とされている。(ソ連邦高等教育機関法1961)レーニンは、学校を単に知育の場としてではなく、生産、生活と結びつくものとして位置づけた。この傾向は1958年のフルシチョフ(N. Khrushchev)の“学校と生活との結びつきの強化とソ連邦における学校教育制度のいっそうの改善に関する法律”によって強化された。

第1表 女子の学位・称号取得者の割合(%) (アメリカ)

学位・称号の水準	1967	1965	1960	1950	1930	1900
合 計	38.4	38.5	34.2	24.4	39.5	18.9
学士・あるいは第1次専門	40.3	40.7	35.3	23.9	39.9	19.1
修 士	34.7	32.1	31.6	29.2	40.4	19.1
博 士	11.9	10.8	10.5	9.7	15.4	6.0

1755年にモスクワ大学が公式に開校した⁽⁸⁾。1917年より大学のプロレタリアート化が進められ、労働者学部を設置(1919, 修了後大学入学可能, 1940年まで存続), ラジオ通信大学設置(1924), 労働者大学設置(1926 30年代に正規の大学に統合), 高等教育機関の2交代制, 半交代制の授業形態の導入(1946~50)がおこなわれた。高等教育機関(総合大学, 単科大学—アカデミー, 高等技術学校をふくむ)の教育形態は, 1919年以降大きく転換し, (a)生産を離れずに(夜間制, 通信制, 工場工科大学), (b)生産を離れて(昼間制)の形態を基本においた。(川野辺敏は, 1958年以前の夜間, 通信高等教育は, 労働者の高等教育権を確保する手段として成立していた点, フルシチョフの教育改革以降とは事実上相違することを指摘している。)この両者は望ましい教育手段として承認されているが, 前者については, 学習時間数, 入学者選抜方法に原因する学生の質が問題とされている。大学入学について, 年令は問題とされず(昼間のみ35歳まで), 特に労働と教育との結合の視点から, 学校で習得

した理論を現場に生かし、現場で当面した課題を再び学校で理論的に解明しようという方向が重視される⁹⁹。婦人の学習のためには、託児所、幼稚園が設けられ、一週間単位で連続して子どもを収容する寄宿舍学校が発達している。

高等教育、職業教育において、産業の要員の計画養成がなされている。これは、人的能力の開発と共に、市民性、主体としての人間形成とのかかわりにおいて把握されている。高等教育の発展が軌道にのり始めたのは、第1次5か年計画の発足（1928）と時を同じくした。（同年の共産党中央委員会の総会決議“新しい専門家養成の改善について”）国民経済の各分野に多くのすぐれた人材を必要としたことから、高等教育機関の再編成がおこなわれ、高等教育機関と経済との結合が目立った。第4次5か年計画（1946～50）に関しては、高等教育機関網の再建と拡充、1950年までに学生数を674,000に増加し、この間に602,000の卒業生を確保すること、新しい技術部門の専門家の養成と質の向上を課題とした。現在でも、高等教育機関と国民経済、特別企業との結びつきはきわめて活発である。社会開発の一つの基本的側面として教育、特に高等教育と専門教育の拡大に特別の関心が払われている¹⁰⁰。このことは、レーニン誕生100周年記念のブレジネフ（L. Brezhnev）書記長の報告にもうかがわれる¹⁰¹。

第2表 大学生数（ソ連）

1968

専攻分野		学 生 数	女子の割合
総	数	4,469.7千人	
工 業 ・ 建 設		1,773.1	} 35%
運 輸 ・ 通 信		246.1	
農 業		428.0	27
経 済 ・ 法 律		328.5	59
保健・体育・スポーツ		294.4	55
教 育		1,360.3	} 65
芸 術 そ の 他		39.3	

第3表 アスピラントウラ学生数（ソ連）

専攻分野		学 生 数
総	数	98,139 人
物 理 ・ 数	学	11,432
化	学	5,558
生	物	6,037
地	質	2,736
工	学	39,116
農	業	7,137
歴 史 ・ 哲	学	4,634
経	济	8,962
文	学	2,339
地	理	813
法	律	824
教	育	1,797
医	学	5,342
芸	術	879
建	築	533

3 女子職業の現状と課題

1 アメリカ 育児はフルタイムの仕事であるという理解から再就職が一般化し、託児所は未発達である。国連婦人の地位委員会に対する報告（1968）にも、女性の力は収入にともなう職業によってのみ評価されるものではなく、家庭で、妻として、母としてはたす役割によるものでもあることが強調されている。一方女子就業者は増加の傾向をたどり、1970年には38%まで上昇した。（男女比。なお1920年は20%）女子はパートタイムか、比較的短期間の勤務の継続を選ぶことが、平均収入が低い要因の一つになっているとみられる。女子労働者の活用と、産業界の要求する技能者の供給のために、年長の女性、家庭責任のゆえに短期間の勤務しかできなかった女性の再訓練の必要が強調されている。1970年前後の婦人解放運動では、その目標として、公営の24時間開放の無料託児センターの建設、就職と教育に男女の完全な機会均等を要求している。

第4表 労働者中女子の割合（アメリカ）

年 月	女子の割合%	
1890. 6	17.0	
1900. 6	18.1	
1920. 1	20.4	
1930. 4	21.9	
1945. 4	36.1	第2次大戦中
1947. 4	27.6	第2次大戦後
1955. 4	31.2	
1960. 4	33.3	
1965. 4	35.0	
1968 平均	37.1	

1969 Handbook of Women Workers

第5表 職業大分類による女子労働者の割合

（16歳およびそれ以上の女子について 1968 アメリカ）

職 業 大 分 類	数	分 布 率	女子の割合
合 計	27,495千人	100.0%	36.6%
専 門 職 ・ 技 術 者	4,016	14.6	38.6
管理職, 役員, 経営者	1,202	4.4	15.7
事 務 職	9,274	33.7	72.7
セ ー ル ス	1,883	6.8	41.2
手 工 業 者, 職 長	311	1.1	3.2
工 員	4,125	15.0	30.0
非 農 業 労 働 者	116	.4	3.4
私 的 家 内 労 働 者	1,728	6.3	98.1
サ ー ビ ス 職	4,300	15.6	57.4
農 夫, 農 業 経 営 者	82	.3	4.1
農 業 労 働 者, 監 督 者	457	1.7	29.8

2 ソビエト 憲法第12条には、労働の義務を規定している²³。人民は
 一様に労働者であり、かつ生産手段を共有する。女子の就業率は49%で西
 欧諸国より高く、出産、育児期間にも低下しない²⁴。また、科学、技術の
 専門分野への進出の度合いが高い²⁵。母親と労働者は、女性の2つの機能
 である²⁶。“ソ連社会に寄与し得るような社会主義的人間”の育成が、家庭
 に課せられた使命である。女子労働に必要な環境の整備が憲法に規定さ
 れ²⁷、必要な条件が用意されている²⁸。現在7時間労働、週5日制²⁹、年4

第6表 女子が多数就業している職業 (アメリカ)

職 業	数	女子の割合
秘 書	1,423,352千人	97%
セールス・ウーマン (小売)	1,397,364	54
メ イ ド	1,162,683	96
教 師 (小 学 校)	860,413	86
簿 記 係	764,054	84
ウ ェ イ ト レ ス	714,827	87
看 護 婦 (職 業)	567,884	98
縫 製 人, め い 子	534,258	94
タ イ ピ ス ト	496,735	95
会 計 員	367,954	78
コック (メイドを除く)	361,772	64
電 話 交 換 手	341,797	96
ベビー・シッター	319,735	98

第7表 職業大分類と性別によるフルタイム労働者年間給与
収入の中央値, 1966 (14歳およびそれ以上 アメリカ)

職 業 大 分 類	女 子	男 子
専 門 職 技 術 者	5,826ドル	8,945ドル
管理職, 役員, 経営者 ⁽¹⁾	4,919	9,103
事 務 職	4,316	6,487
セ ー ル ス	3,103	7,569
手 工 業 者, 職 長	4,345	7,197
工 員	3,416	6,112
非 農 業 労 働 者		4,946
私 的 家 内 労 働 者	1,297	
サ ー ビ ス 職 ⁽²⁾	2,815	5,078
農 夫, 農 業 経 営 者		1,229
農 業 労 働 者, 監 督 者		2,489

(1) 農場を除く (2) 私的在家内労働を除く

週間の有給休暇が原則である。女子55, 男子60歳より終身年金が支給され生活は保障される。教育費は無料である。経済成長と完全雇用を実現する一般的方法は, 工業, 農業の拡張であると認識されている。

3 両国の課題について アメリカの場合, 市河房枝は, 第2次大戦後復員男子の職場確保の政策と, 以前からの精神分析の影響により“婦人の

第8表 労働人口中の女子の比率 (ソ連) 1965

分	野	数	女子の割合
合	計	76,918千人	49 %
工	業	27,056	46
建	設	5,617	29
農	業	9,569	44
運	輸	7,252	24
通	信	1,007	65
販	売	8,395	72
保	健	4,277	86
教	育	6,600	71
科	学	2,624	44
社 会 保 障		300	72
国家機関など		4,221	55

第9表 大学, 中等専門学校卒業生 (ソ連) 1965

摘	要	数	女子の割合
大 学 卒		4,891千人	52 %
技 師		1,631	20
園 芸・畜産		303	39
経 済・統 計		301	60
販 売		35	—
法 律		85	—
医 師		501	73
教 育		1,859	67
中等専門学校卒		7,175	62
技 手		2,886	37
農 業		465	43
計 画・統 計		571	72
医師 (歯科を含む)		1,453	92
教 師		1,282	82
販 売		219	—
法 律		16	—

場所は家庭にある”との世論が形成されたことを指摘している。これらの傾向に対する批判として、1960年代後半より活発化した婦人運動の中において、アメリカ婦人の職業および家庭についての意識は、分極化の方向にあるといえる。

ソビエトの事情について、ドッジは次の点を指摘した。(a)婦人の職場進出は、人口問題による政府の経済的見地からの促進政策により、婦人個人の自由と進歩に重きをおく自由先進諸国の行き方と相異がある。(b)婦人の経済的可能性を部分的にしか受けいれていない自由諸国のような社会にとっては、特に科学や技術の分野で技術的、有能職業婦人を活躍させたソ連の成功は、一つの教訓と挑戦を暗示している。また大久保さわ子は、(a)職場で生産労働者として男子と同様に働らき家庭に帰れば家事負担をかぶる、ひいては婦人の生産阻害をまねかないか、(b)女子が集中する職業（教師、医師、軽作業）では、どうしても賃金のランクが低いなど女子労働の評価の低さのあらわれではないか、(c)国家が婦人には教育投資をただけのものが男子ほど高い効率ではかえってこないという分析のもとに労働人口の増加（当然婦人の出産、育児への負荷をとまなう）をはかりながら婦人の社会的進出を後退させることはないかという懸念を指摘している。

国連経済社会理事会の第22回婦人の地位に関する委員会（1968, 12～69. 1）では、両国の共通点を次のようにあげた⁶⁹。(a)経済成長の十分な持続，市民の生活水準の改善，完全雇用の促進に，国家開発計画における優先性が与えられていること。(b)開発の社会的側面として教育の分野における女子の完全な参加に高い優先権を与えている。(c)女子は平等の報酬，最低賃金，労働時間数，有給休暇，社会保障の特典等に関する雇用条件について男子と同等の平等を受けている。(d)育児室，昼間保育センター，幼稚園は，家庭責任をもち雇用にある婦人にとっては不可欠のものであると認識されている。(e)男女同一価値労働に対する同一賃金に関するILO第100号条約を批准している（ソ）か，この条約にふくまれる規定に従って国内法を制定している。（アメリカ）

1910代末から20年代にかけて，国際社会においても⁶⁹，国内的にも，婦人問題について両国は決定的転換期をむかえた。以降半世紀を経た今日，両国は女子職業および教育について，共通の状況を拡大する方向にあると

判断することが可能と思われる。高等教育進学者の増加，女子の経済社会への参加をうながす機会の拡大⁶¹⁾，母性についての留意の認識などがそれである。これらの問題について，現在は両国とも流動的状況のもとにあるとみなすことができるものと思われる。

注

- (1) 〔アメリカ〕 1776独立 婦人参政権 1920合衆国憲法修正第19条 雇用上の差別廃止 1963平等賃金法 1964公民権法 1970憲法修正案下院通過 人口 205, 022, 000 (1970) 〔ソビエト〕 1917成立 婦人参政権 1917労働者，兵士代表ソビエト第2回全ロシア大会“労農政府創設についての決定”(11.8 ロシア暦 10.26 文献(55) 第26巻264～5 参照) 1918ロシア社会主義連邦ソビエト共和国憲法第64条 1936ソビエト社会主義共和国憲法第122, 137条 雇用上の差別廃止 1936憲法第122条 人口 241, 700, 00 (1970)
- (2) チューダー，スチュアート(うち10年間共和制)，ハノーバー王朝初期(Gipson, 1949; Trevelyan, 1949)
- (3) 小麦，米，インディゴ，タバコ，漁業，造船，家内工業，通商など。イギリス政府は1750年アメリカの鉄工業を禁止した。
- (4) 1619ジェームズ・タウンに始めて奴隷輸入。白人女性の雇用よりも安価である。
- (5) ベンジャミン・フランクリンなど。
- (6) 女性観の例。創世記2：18～22， 3：16 箴言31：10 詩篇128：3 ルカ1：42 ローマ16：1～3 コリントI. 14：33～35 テモテI. 2：9～15。そしてマルコ12：29， コリントI. 13：13， ガラテヤ3：28を前提とした場合，女子は劣るという認識は成立し得ないと解する。また，ヨハネス23世，パウロ6世の社会回勅参照。
- (7) たとえば，アン・ハッチンソン，ルクレシア・モット(フレンド派聖職者)ら。“セネカ・フォールズにおける婦人の所信の宣言”参照。
- (8) 1909フロイト(S. Freud)，ユング(C. G. Jung) 訪米。ホール(G. S. Hall) ジェムズ(W. James) らと会合。
- (9) 1965フリーダン(B. Friedan) 主宰の全米婦人連盟(NOW) 結成。1968～69女性の主体性の確立を目的とする“LIB”諸団体結成。
- (10) 原始農業社会では婦人は男子と同じ重要な役割を果たしていたが，家畜の飼育と私有財産制が始まるにおよんで，男性支配の社会へと転化した。(文献68, 84頁)

- (11) 文献6894頁
- (12) 文献6895頁
- (13) 婦人の完全な解放をなしとげ、婦人を真に男子との平等を実現するためには、われわれは、社会経済を建設し、婦人を一般的生産労働に参加させなければならない。そのときはじめて婦人は男子と同じ地位を占めるであろう。もちろん、これは、労働の生産性や、労働量や、労働日の長さや、労働条件などの点で、婦人が男子とまったく同等でなければならぬという意味ではない。婦人を男子と区別して男子よりも経済的に抑圧された地位においてはならないという意味である。（文献69第30巻参照）
- (14) たとえば、1915年までの対ドイツ戦のロシア軍犠牲者は推定 400 万といわれる。
- (15) 大学外では、教員養成機関として1821年トロイ女子学院（エマ・ウィラード学園）開校。
- (16) 現在の修士、博士取得者は1930年の水準（男女比）に達し得ないことが問題点の1つとされている。
- (17) 1958国防教育法、1959コナント報告書、1963大学施設法、1965高等教育法、ケネディ大統領教育特別教書、国民教育改善法など。
- (18) 1724年ペテルブルグに大学が開設されたが発展はみなかった。
- (19) 生産現場を離れずに、夜間、通信制大学に通学する者には15～20日間の完全有給休暇が与えられる。
- (20) 社会消費基金の配分（教育費30.7、保健体育費16.1、社会保障34.3〔うち年金25.3〕、住宅維持5.4、有給休暇の支出11.2、その他2.3%。）
- (21) わが国が蓄積した巨大な知能の潜在力は、ソビエトの社会の進歩の重要な源泉である。われわれは、すべてのさまざまな経済的課題のなかから、経済的課題の全連鎖のなかから、主要な、基本的な環を選びだし、この大事業にレーニンの取り組みようと努力している。その環となるものは、社会的生産効率の向上であり、いたるところにおける労働生産性の着実な増進である。だが経済的課題の解決は自己目的ではない。それは勤労者の仕事、学習、休息にとって、その才能を伸ばし、もっともよく発揮させることにとって、最適の条件をつくりだすための手段である。これこそ党の政策の主要目標であり、ここにその主要な意義がある。〔1970年4月21日モスクワ、クレムリン宮殿でのレーニン生誕100周年記念会議におけるソ連共産党中央委員会書記長L. I. ブレジネフ同志の報告要旨 在日ソ連大使館訳〕
- (22) 第12条 ソ連邦においては、労働は“働かざる者は食うべからず”の原則に

よって、労働能力あるすべての市民の義務であり、また名誉である。

(23) 1歳半までの児童の集団保育の評価については、ソビエト婦人1969年10月号の討論参照。

(24) 職業は、単に生活の欲求の満足だけでなく、創造的な快楽、自己肯定と個性の発揮の舞台である、とされている。

(25) たとえば、クルプスカヤ (N. K. Krupskaya) 全ソ青年婦人会議における演説 (1935) 参照。

(26) 第122条 ソ連邦における婦人は、経済的、国家的、文化のおよび社会的、政治的生活のすべての分野において、男子と平等の権利を与えられている。

これらの婦人の権利を実現する可能性は、婦人に対して、男子と平等の労働、労働賃金、休息、社会保険および教育に対する権利が与えられること、母および子の利益が国家的に保護されること、子どもの多い母および独身の母に対する国家的扶助、妊娠時に婦人に有給休暇が与えられること、広く行きわたった産院、託児所および幼稚園の供与によって保障される。

(27) 無料の医療サービスと家庭用調理場、いこいの家、洗たく施設、裁縫店、修繕店、まかない施設のネット・ワーク、勤労婦人の家庭責任を軽減するサービス機関、スーパーバイズのともなう就学前保育所、家庭の昼間保育所（個人の部屋でスーパーバイズを受けるもの）、寄宿制学校、長時間学校の普及、さらに労働時間短縮、住宅設備の準備、文化的、レクリエーション活動が、この機能をはたしている。

(28) 1967年3月14日付ソ連最高会議幹部会で規定された。（学校等必要部署は除く）

(29) 各国政府よりの報告による。

(30) 1919年ベルサイユ条約第13篇（サン・ジェルマン条約、トリアノン条約第13篇、ヌイイー条約、セーヴル条約第12篇）国際労働規約によりILO成立。1919年ワシントンにおいて第1回労働総会開催 【参考 ベルサイユ条約第427条（サン・ジェルマン372、トリアノン355、ヌイイー289、セーヴル414条）〔前略〕締約国ニ於テハ右方法及原則中左ニ掲クルモノヲ以テ特別且緊急ノ必要アルモノト認ム 〔略〕 七 同一価値ノ労働ニ対シテハ男女同額ノ報酬ヲ受クヘキ原則 〔後略〕】

デュボア (Dubois, P.), グロティウス (Grotius, H), ペン (Penn, W.), サン・ピエール (Abbe de Saint-Pierre), カント (Kant, I.), オーウェン (Owen, R.), ウィルソン (Wilson, W.), トーマ (Thomas, A.), らの先駆的構想と活動により、1899年の第1回ハーグ平和会議を経て、1919年国際連盟を中心とする国際組織が成立した。これ以降女子職業の問題は、国際関係論と

のかかわりにおいてとらえることが必要であると思われる。

主要条約、協定等は次のとおりである。

1919国際連盟規約、国際労働規約、工業的企業に於ける労働時間を1日8時間1週48時間に制限する条約（ILO第1号）1941アメリカ合衆国大統領および連合王国総理大臣の共同宣言（大西洋憲章）1944国際労働機関の目的に関する憲章付属文書（フィラデルフィア宣言）1945国際連合憲章 1946国際連合教育科学文化機関（UNESCO）憲章 1948世界人権宣言（UN）1951同一価値の労働について男女労働者に対する同一報酬に関する条約（ILO第100号）、同一価値の労働に対して男女労働者に同一の報酬に関する勧告（ILO第90号）1952婦人の政治的権利に関する条約（UN）母性保護に関する条約（ILO第103号）、母性保護に関する勧告（ILO第95号）1958雇用及び職業についての差別待遇に関する条約（ILO第111号）、雇用及び職業についての差別待遇に関する勧告（ILO第111号）1959児童の権利に関する宣言（UN）1960教育上の差別待遇反対に関する勧告（UNESCO）1963あらゆる形の人種差別撤廃に関する宣言（UN）1965家庭責任をもつ婦人の雇用に関する勧告（ILO第123）1967婦人に対する差別撤廃宣言（UN）

- (31) アメリカについては、1969年12月15日の婦人の権利と義務に関する大統領委員会の報告書 *Matter of simple justice-the report of the president task-force of women's rights and responsibilities*. Apr. 1970参照。（設立10.1）1970年8月10日“連邦または州は、性にもとづいて法のもとの男女平等の権利を否定あるいは縮小してはならない。”という憲法修正案は下院を通過したが上院を通過せず廃案。1971年に再提出。

1969年における主要職業群の女子の年収と、男子の収入に対する比は、専門的技術的職業7,309ドル（65%）、非農業管理者6,091（53）、事務員5,187（65）、工員4,317（59）、セールス3,704（41）、サービス（私的家庭内を除く）3,755（59）である。1980年代の労働力計画では、女性と青年が新しい労働力源であると認識されている。現実によって否定される認識としては、女性の場合は家庭である[家事は今日フルタイムの仕事ではない]、母親の雇用は少年非行をもたらす、など計6項目をあげている。家事については政府資料でも本文第3節1項の場合とは強調点が相異している。事態の流動性を示すものと解することができる。[婦人局ニュースレター 1971—O—427—047, 427—372, 441—119]

国の婦人労働行政は合衆国労働省婦人局が中心である。1920年創設以降の歴代局長は次のとおりである。(1)メアリ・アンダーソン (Mary Anderson) 1920～44 (2)フリーダ・ミラー (Frieda Miller) 1944～53 (3)アリス・レオポルド (Alice Leopold) 1953～61 (4)エスター・ピーターソン (Esther Peterson)

1961～64 (5)メアリ・カイザリング (Mary Dublin Keyserling) 1964～69 (6) エリザベス・クンツ (Elizabeth Duncan Koontz) 1969～

参考

- 〔共通〕 (1) 赤松良子 1968 婦人の職業はどう変ったか 婦人問題懇話会会報 7
- (2) Burton, J. W. 1968 *Systems, States, diplomacy and rules*. Cambridge : Cambridge University Press.
- (3) Burton, J. W. 1969 *Conflict and communication*. London : Macmillan
- (4) 外務省条約局 1925 条約彙纂 第3巻第1, 2部
- (5) 外務省条約局 1926 条約彙纂 第3巻第3部
- (6) 林潔 1967 余暇と継続教育 図譜出版
- (7) 林潔 1971 コロンボ・プラン被援助国群における婦人の地位および女子職業について 日本家政学会第23回総会研究発表要旨集
- (8) クラインバーグ, O. 田中良久訳 1967 国際関係の心理 東京大学出版会
- (9) ライエン, A. J. 1951 人間の本質とその実現に関する断想 ユネスコ編 平和問題談話会訳 人間の権利 岩波書店
- (10) 増田幸一 1968 世界の進路指導 日本職業指導協会
- (11) Poignant, R. 1969 *Education and development in Western Europe, the United States and the U.S.S.R.—a comparative study*. New York : Teacher's College Press.
- (12) 高木八尺 末延三次 宮沢俊義 1957 人権宣言集 岩波書店
- (13) United Nations. 1968 *Constitutions, electoral laws and other legal instruments relating to the political rights of women*. New York : United Nations.
- (14) United Nations Economic and Social Council 1969 *Reports on the Commission on the Status of Women, 22nd session*. New York : United Nations.
- (15) United Nations Economic and Social Council. 1970 *Reports on the Commission on the Status of Women, 23rd session*. New York : United Nations.
- (16) 山内太郎編 1967 世界の教育改革 第一法規
- (17) 婦人と年少者 5, 6. (1968) 7, 9, 10. (1969) 11～14 (1970) 15 (1971)
- (18) 世界の労働 1966. 1, 2, 6, 7, 9, 12., 1967. 7, 9, 11, 12., 1968. 1, 4, 12., 1970. 4., 1971. 1.

- 〔アメリカ〕 (19) Beard, C. A. 1947 *The rise of American civilization*. New York: Macmillan.
- (20) Firestone, S. 1970 *The dialectic of sex*. San Diego: Morrow.
- (21) Flexner, E. 1959 *Century of struggle—the woman's rights movement in the United States*. New York: Ballantine Books.
- (22) Gipson, L. H. 1949 *British Empire before the American Revolution*. New York: Alfred A. Knopf, Inc.
- (23) ヨハネ23世 小林珍雄訳註 1962 マーテル・エト・マジストラ 中央出版社
- (24) ヨハネ23世 岳野慶作訳 1963 地上の平和 中央出版社
- (25) Millet, K. 1970 *Sexual politics*. New York: Doubleday.
- (26) ミレット, K. 高野フミ他訳 1971 ウーマン・リブ 早川書房
- (27) Morgan, R. ed. 1971 *Sisterhood is powerful*. New York: Random.
- (28) パウロ6世 諸民族の進歩推進について 粕谷源蔵 マイタス, A. 編著 1967 世界の建設 頸草書房
- (29) 労働省婦人少年局 1970 アメリカ合衆国における働く母親と保育
- (30) Spaeth, J. L., Greeley, A. M. 1970 *Recent alumni and higher education*. Boston: Beacon.
- (31) Thompson, M. L. 1970 *Voices of the new feminism*. Boston: Beacon.
- (32) Trevelyan, G. M. 1949 *England under the Stuarts*. New York: G. P. Putnam's Sons Inc.
- (33) U. S. Dept. of Labor 1970 *Preliminary report recommendations of the Women's Bureau 50th Anniversary Conference*.
- (34) ヨスト, E. 浅田孝二訳 1964 輝く女性たち 新紀元社
- (35) 湯川聡子 アメリカにおける母親労働の研究 季刊保育問題研究 1968. 10.
- (36) アメリカの労働問題 1966. 7., 1968. 12
- 〔ソビエト〕 (37) Brown, D. *The role and status of women in the Soviet Union*. New York: Teacher's College Press.
- (38) エンゲルス, F., 村井康男 村田陽一訳 1954 家族, 私有財産および国家の起源 大月書店
- (39) ILO 1967 *Soviet women at work—ILO panorama*. Geneva: ILO.
- (40) 岩間徹編 1955 ロシア史 山川出版社
- (41) 岩間 徹 1960 ロシア革命とソ連邦の成立 至文堂
- (42) 川野辺敏 1960 ソ連邦における婦人の学習 三井為友編 婦人の学習 東洋館

- (43) 川野辺敏 ソ連の高等教育 1～5 日ソ図書通信 1969. 4, 6, 8～10.
- (44) 川野辺敏 1970 ソ連における職業指導 日本職業指導協会
- (45) 川野辺敏 1971 ソビエト教育制度概説 新読書社
- (46) コロンタイ, A. M. 大竹博吉訳 1946 新婦人論 ナウカ社
- (47) 雇用促進事業団婦人調査室 1970 ソ連経済における婦人
- (48) 雇用促進事業団婦人調査室 1970 ソ連東欧諸国の婦人の就業
- (49) クルプスカヤ, N. K. 勝田昌二訳 1965 国民教育論 明治図書
- (50) クルプスカヤ, N. K. 五十嵐頭 直井久子 小川富士技訳 1969 幼児教育と集団主義 明治図書
- (51) 大久保さわ子 1968 ソビエトの婦人 婦人問題懇話会会報 7
- (52) 大月書店出版部編 1965 猿が人間になるについての労働の役割, 他 大月書店
- (53) ポリット, H. 編 土屋保男訳 1954 婦人論 大月書店
- (54) ソ連科学アカデミー 江口朴郎 野反四郎 林基監訳 1964 世界史 現代 I 東京図書KK
- (55) ソ連邦共産党中央委員会付属 マルクス・レーニン主義研究所編 マルクス, レーニン主義研究所訳 1953 レーニン全集 1～47 大月書店
- (56) 今日のソ連邦 1965. 3b., 1966. 7b, 10, 12b, 1967. 33b, 5b, 7, 9., 1968. 1b, 6, 6b, 1969. 6b, 7, 11b., 1970. 3, 6., 1971. 1, 3. (bは15日付け)
- (57) ソビエト婦人 1965. 9., 1966. 6., 1967. 10., 1968. 12., 1969. 2, 5, 9, 10, 11, 1970. 8.

付記 本稿作成にあたり、アメリカの事情については、クンツ女史（合衆国労働省婦人局長）、および前 USIS 担当官ロビンス（Robins, D.）女史、ソビエトの事情については、川野辺敏氏（文部省調査課）の御協力をいただいた。国連関係については、国際連合広報センターをわずらわした。ここに謝意を表するしだいである。

（筆者＝はやし・きよし 心理技術科 相談心理学担当）